

第4期 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	383,249	流動負債	77,815
現金・預金	315,941	リース債務	1,174
前払費用	8,615	未払金	71,698
未収委託者報酬	53,583	未払手数料	31,054
その他	5,109	その他未払金	40,644
固定資産	27,319	未払法人税等	4,941
有形固定資産	10,941	固定負債	3,310
建物	2,473	リース債務	3,302
器具備品	8,468	繰延税金負債	7
無形固定資産	5,601	負債合計	81,125
商標権	1,371	純資産の部	
ソフトウェア	4,230	科目	金額
投資その他の資産	10,776	株主資本	329,418
投資有価証券	2,032	資本金	500,000
その他	8,743	資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
		利益剰余金	△670,581
		その他利益剰余金	△670,581
		繰越利益剰余金	△670,581
		評価・換算差額等	25
		その他有価証券評価差額金	25
		純資産合計	329,443
資産合計	410,569	負債・純資産合計	410,569

第4期 損益計算書

(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)

(単位:千円)

科目	内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		808,902
営業収益計		808,902
営業費用		
支払手数料		469,632
広告宣伝費		5,032
調査費		14,554
調査費	413	
委託調査費	14,141	
委託計算費		44,799
営業諸雑費		79,028
通信費	4,292	
印刷費	40,367	
協会費	1,057	
その他	33,311	
営業費用計		613,047
一般管理費		
給料		134,818
役員報酬	60,648	
給料・手当	74,170	
法定福利費		313
福利厚生費		252
業務委託費		12,235
交際費		570
旅費交通費		8,036
租税公課		6,384
不動産賃借料		12,094
固定資産減価償却費		5,576
消耗品費		2,878
支払報酬料		4,900
諸経費		450
一般管理費計		188,511
営業利益		7,342
営業外収益		
受取利息	0	
有価証券売却益	13	
雑収入	7	
営業外収益計		20
営業外費用		
支払利息	59	
営業外費用計		59
経常利益		7,303
税引前当期純利益		7,303
法人税、住民税及び事業税		851
当期純利益		6,452

第4期 株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	500,000	500,000	500,000	△ 677,033	△ 677,033	322,966	△ 10	△ 10	322,955
当期変動額									
当期純利益				6,452	6,452	6,452			6,452
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							35	35	35
当期変動額合計	—	—	—	6,452	6,452	6,452	35	35	6,487
当期末残高	500,000	500,000	500,000	△ 670,581	△ 670,581	329,418	25	25	329,443

個別注記表

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[貸借対照表に関する注記]

1	有形固定資産の減価償却累計額	
	建物	1,736 千円
	器具備品	8,176 千円
2	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1)	短期金銭債権	
	預金	23,221 千円
(2)	短期金銭債務	
	未払手数料	31,053 千円
	その他未払金	6,624 千円
3	取締役に対する金銭債権及び金銭債務	
(1)	短期金銭債務	
	その他未払金	27 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業費用	469,682 千円
一般管理費	80,461 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	20,000 株	—	—	20,000 株

[税効果会計に関する注記]

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
繰越欠損金		200,174
繰延資産償却超過額		1,659
未払事業税		1,261
繰延税金資産小計		<u>203,096</u>
税務上の繰越欠損金に係る		
評価性引当額	(注)1	<u>△200,174</u>
将来減算一時差異等の合計に		
係る評価性引当額		△2,921
評価性引当額小計		<u>△203,096</u>
繰延税金資産合計		<u>—</u>
繰延税金負債		
その他		<u>7</u>
繰延税金負債合計		<u>7</u>
繰延税金資産の純額		<u>△7</u>

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度（平成31年3月31日）

	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	200,174	200,174 千円
評価性引当額	△200,174	△200,174 千円
繰延税金資産	—	— 千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66%
評価性引当金の増減	△13.17%
住民税均等割	3.97%
その他	△10.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>11.66%</u>

[リース取引関係]

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

[金融商品に関する注記]

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については流動性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、資金調達については借入によらず、株式の発行により行う方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、関係会社に対するものであり、短期の預金であることから、市場リスクは僅少であると認識しております。また、事業に必要な運転資金については、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、資金管理部署が定期的に時価等を把握し、管理を行っております。

なお、当社の営業債権である未収委託者報酬の基礎となる投資信託財産は、信託法により信託銀行の固有資産と分別管理されており、信用リスクは僅少であると認識しております。

リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、資金管理部署による計画に基づく手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	315,941	315,941	—
(2) 未収委託者報酬	53,583	53,583	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,032	2,032	—
資産計	371,558	371,558	—
(4) 未払手数料	31,054	31,054	—
(5) その他未払金	40,644	40,644	—
(6) リース債務(※1)	4,477	4,477	—
負債計	76,176	76,176	—

(※1) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

注：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金及び(2) 未収委託者報酬

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 未払手数料及び(5) その他未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,174	1,188	1,202	911	—	—

[有価証券に関する注記]

その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託	1,046	1,000	46
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	986	1,000	△13
合計	2,032	2,000	32

2 事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,013	13	—

[関連当事者との取引に関する注記]

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金、出資金又は基金(億円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱ゆうちょ銀行	東京都千代田区	35,000	銀行業	被所有 直接 45%	役員の受入 出向者の受入 投資信託の募集 の取扱及び投資 信託に係る事務 代行の委託等	人件費 の支払	46,822	その他 未払金	3,878
							事務代 行手数料 の支払	469,595	未払手 数料	31,053
その他の関係会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	3,420	銀行業	被所有 直接 30%	役員の受入 出向者の受入	人件費 の支払	33,514	その他 未払金	2,746
その他の関係会社の子会社	野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区	171	投資助 言・代理 業及び投 資運用業	なし	役員の受入 出向者の受入	人件費 の支払	35,000	その他 未払金	—

注：1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 人件費については、当社の給与規程に基づいて金額を決定しています。

(2) 投資信託に係る事務代行手数料については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

重要な該当事項はありません。

(3) 兄弟会社等

親会社及び法人主要株主等を含めて開示しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

重要な該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	16,472 円 19 銭
1 株当たり当期純利益	322 円 60 銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,452 千円
普通株式に係る当期純利益	6,452 千円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	20,000 株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。